

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01515

研究課題名（和文）超高齢化社会の歪みを正す投票制度に関する理論及び実験研究

研究課題名（英文）Theoretical and experimental research on voting systems to correct the distortions of a super-aging society

研究代表者

上條 良夫 (Kamijo, Yoshio)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：40453972

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、将来世代の利益に担保できる投票制度として、ドメイン投票として知られる代理投票（親が子供の投票権を代理投票する制度）の有効性について、理論および実験により検証した。学生を対象とした実験室実験の結果は、代理投票が将来世代にとって好ましい選択を導く上で、代理することの意味についての正当性、納得感が重要であることを示唆している。また、実際に子供を有する人々に対して行ったオンライン実験では、一般的な投票方式では母親が将来世代への高い利他性を示す一方で、代理投票方式においては、そのような利他性が抑制されてしまうことが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、より長期的展望に立った帰結を可能とする投票制度、あるいは投票力の世代間感覚差を縮小させるための投票制度として知られている、代理投票制度の有効性について実証的に明らかにすることを目的としたものである。投票制度の変革については、多くの関心を集める一方で、その実施には莫大なコストが発生するため、実証的な証拠が不足している状況である。本研究では、実験的手法によりこのギャップを埋めることを試みることに成功した。研究成果は、日本および超高齢化に直面する国々における投票制度に関する議論に対して実証的なデータを提供することを通じて、より良い社会制度の設計に寄与できると期待できる。

研究成果の概要（英文）：This study examines, theoretically and experimentally, the effectiveness of proxy voting, also known as Demeny voting, as a voting system that can be secured in the interests of future generations (i.e., parents voting on behalf of their children). Results from laboratory experiments with undergraduates suggest that legitimacy and acceptance of the importance of proxy voting are important for such a system to result in favorable decisions for future generations. An online experiment conducted with people who actually have children confirmed that while mothers show high altruism toward future generations in the general voting system, such altruism is suppressed in the proxy voting system.

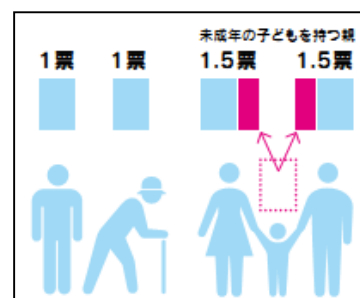
研究分野：実験経済学、行動経済学、ゲーム理論

キーワード：実験経済学 投票行動 利他性 ドメイン投票 代理投票 将来世代 コンジョイント実験

1. 研究開始当初の背景

高齢化が進行する民主主義国家は等しく有権者の高齢化という問題に直面している。有権者の高齢化はシルバー民主主義と揶揄されるような高齢者重視の政治を導く。このような状況では、社会保障費が増大化の一途を辿る一方で、それを抑制するような政治的意思決定は困難であり、同時に、社会保障費の財源を担う若年労働者や未来の労働者たる子供達、将来世代の利害は軽視されがちとなる。

上記のような世界的な潮流の中で、将来世代の利益をより担保できるような新たな投票制度に関して、日本や世界において議論が行われている。その中でも、選挙権年齢未満の子どもを有する親が、子供の代理として投票するという代理投票制度(日本ではドメイン投票制度として知られている)は、実際にハンガリーやオーストリアにおいて導入が検討された経緯もあり、最も広く認知されている(図1)。しかしながら、新たな制度に



対する活発な議論とは裏腹に、これらの制度が過去に実施されていた事例が存在しないため、制度導入後に生じうる人々の投票行動の変化について我々はほとんど知らないのである。

2. 研究の目的

我々がいまだ体験したことがない制度を評価する際に、経済理論から予測を導出するだけでなく、仮想的な状況において実際の人々がどのように振る舞うのかを観察することが有益である。本研究では、新しい投票制度において人々がどのように振る舞うのかを実験手法から明らかにし、代理投票制度の有効性とその限界を明らかにすることにある。

3. 研究の方法

本研究では、新しい投票制度において人々がどのように振る舞うのかを、実験室実験およびインターネット調査実験により確かめる。具体的には、将来世代の利益を担保することが期待される代理投票制度について、

研究(A) 抽象的な分配課題を用いた実験室実験による検討

研究(B) 将来世代のための活動に関する寄付金額に関するインターネット調査・実験による検討

研究(C) 具体的な経済政策に対しての投票行動に対するインターネット調査・実験を用いた検討
を実施する。

4. 研究成果

学生を対象とした実験室実験では、参加者たちはランダムに、現世代1、現世代2、将来世代の役割が与えられ、現世代役の人々が、表1に示されるような二つの選択肢のうちのいずれかを投票で選ぶように要請された。表からわかるとおり、選択肢Aは現世

代と将来世代にとって平等な結果を導き、選択肢 B は現世代役の人々に有利な結果を導くのである。現世代役の一人に 2 票を与えた際の、もう一方の 1 票だけをもっている現世代役の投票行動が研究の関心であった。特別な理由を説明することもなく 2 票を与えた条件と、2 票目は将来世代のために使用することが意図されていることを説明した条件（代理投票）とを比較したところ、後者の条件において 1 票だけをもっている現世代が選択肢 A に投票する確率が高まったのである。このことは、代理投票が将来世代にとって好ましい選択を導く上で、代理することの意味についての正当性、納得感が重要であることを示唆している。

	現世代 1	現世代 2	将来世代
選択肢 A	500 円	500 円	500 円
選択肢 B	600 円	600 円	600 円

表 1：実験における二つの選択肢

また、2000 人の実際に子供を有する人々を対象として、通常の投票条件と代理投票条件とで投票行動（将来世代のためになる活動に対する寄付金額の選択）を比較するオンライン実験も実施した（Kamijo et al. 2020）。オンライン実験では、一般的な投票方式では小さな子供を有する親が将来世代への高い利他性を示す一方で、代理投票方式においては、そのような利他性が抑制されてしまうことが確認された（図 1）。また、具体的な経済政策に対するインターネット投票実験の結果は、代理投票制度は、有権者の政策選好そのものには影響を及ぼさないが、政策目標の達成時期に関して有権者により長期的展望を持たせるような変化を促すことが明らかにされた。

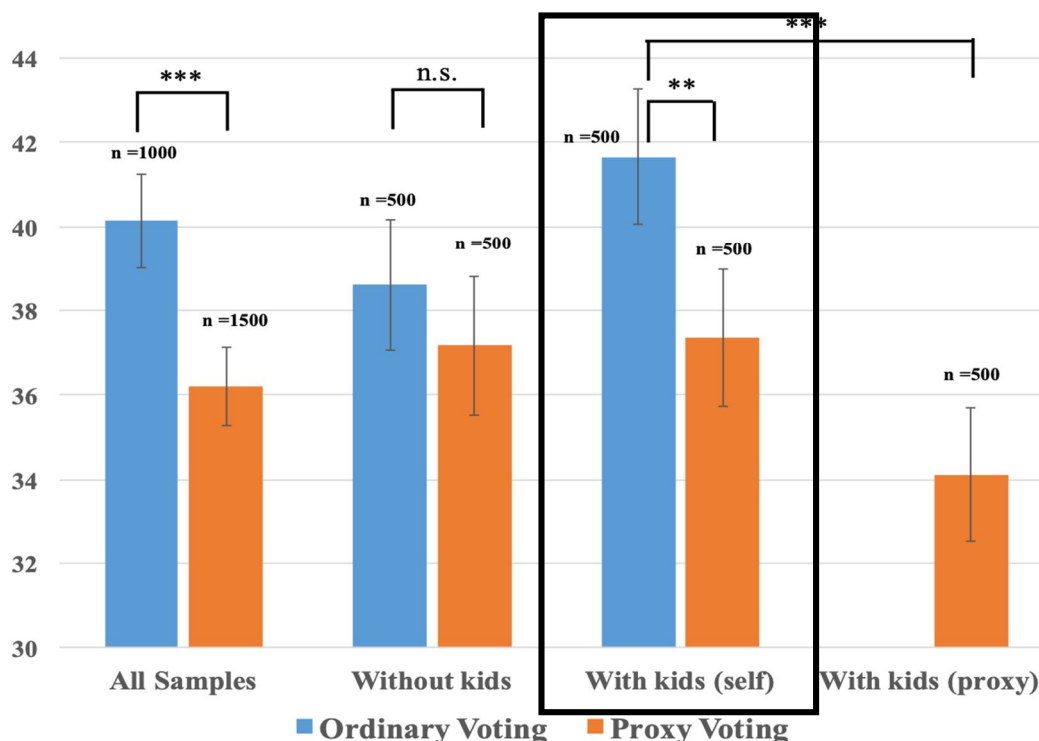


図 1 通常の投票（Ordinary voting）と代理投票（Proxy voting）における寄付金額の比較

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Hizen, Kamijo, Tamura	4. 巻 209
2. 論文標題 Votes for excluded minorities and the voting behavior of the existing majority: A laboratory experiment	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Economic Behavior & Organization	6. 最初と最後の頁 348-361
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jebo.2023.03.014	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kamijo, Tamura, Hizen	4. 巻 122
2. 論文標題 Effect of proxy voting for children under the voting age on parental altruism towards future generations	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Futures	6. 最初と最後の頁 102569
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.futures.2020.102569	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kamijo, Hizen, Saijo, Tamura	4. 巻 11
2. 論文標題 Voting on Behalf of a Future Generation: A Laboratory Experiment	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 4271
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/su11164271	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------